

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴 野 恒 雄

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務管理本部長 大 野 俊 也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務管理本部長 大 野 俊 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第 1 四半期 連結累計期間	第67期 第 1 四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	6,550,877	6,922,547	27,100,607
経常利益 (千円)	231,228	171,981	820,718
四半期(当期)純利益 (千円)	189,889	110,260	682,475
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	419,889	58,607	1,265,731
純資産額 (千円)	4,450,594	5,186,042	4,741,088
総資産額 (千円)	20,414,368	20,982,633	20,240,572
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.58	2.66	16.45
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	2.65	16.39
自己資本比率 (%)	21.7	24.6	23.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、第66期第 1 四半期連結累計期間は、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第 1 四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「4 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、海外では、中国などの新興国の経済回復は緩慢なものとなりましたが、米国経済の回復が進みました。わが国では、消費増税前の駆け込み需要の反動減が影響したことから、一部に弱い動きがみられたものの、景気の持ち直しが続きました。こうした中で、当社が関連する分野では、自動車市場において、北米や中国で需要が堅調に推移した他、国内でも生産台数が前年同四半期を上回りました。当社におきましても、自動車向けの売上高が前年同四半期に比べ増加しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.7%増の69億22百万円となり、営業利益は、前年同四半期比4.8%増の2億26百万円となりました。経常利益は、為替の影響等により、前年同四半期比25.6%減の1億71百万円となり、四半期純利益は同41.9%減の1億10百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、ヒンジ事業につきましては、重要性が低下したため、当第1四半期連結累計期間より精密ばね事業に統合いたしました。前年同四半期との比較は、精密ばね事業とヒンジ事業を統合したベースで行なっております。

精密ばね事業

国内ならびに米国、中国等において自動車向けの売上高が増加したほか、英国において医療機器向けの売上高が増加しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比8.0%増の41億55百万円、セグメント利益は同10.1%増の1億55百万円となりました。

プラスチック事業

マレーシアでAV機器向けの売上高が減少したものの、国内ならびに中国、ベトナムで自動車向けの売上高が増加しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比2.3%増の27億67百万円となり、セグメント利益はほぼ前年同四半期並みの69百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は209億82百万円と前連結会計年度末に比べ7億42百万円増加しました。

資産の部においては、現金及び預金が3億82百万円、棚卸資産が1億17百万円、その他流動資産が1億20百万円各々増加したことにより、流動資産合計額が5億92百万円増加し、123億63百万円となりました。また、固定資産合計額は1億49百万円増加し、86億19百万円となりましたが、有形固定資産の一部を投資不動産へ振替えたため、有形固定資産が2億52百万円減少し、投資その他の資産が3億5百万円増加しました。

負債の部においては、負債合計額は157億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億97百万円増加しました。主な理由は、退職給付に係る負債が、4億13百万円減少した一方で、仕入の増加により支払手形及び買掛金が2億81百万円増加したことや借入金が増加したことによるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が51億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億44百万円増加しました。主な理由は、四半期純利益1億10百万円の発生と、退職給付会計の計算方法の変更により4億66百万円を利益剰余金に計上したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は71,070千円であります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,533,708	41,533,708	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
計	41,533,708	41,533,708		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		41,533,708		1,000,000		250,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,208,000	40,208	同上
単元未満株式	普通株式 1,252,708		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,533,708		
総株主の議決権		40,208	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式738株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	73,000		73,000	0.18
計		73,000		73,000	0.18

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、85,015株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,808,309	3,190,878
受取手形及び売掛金	¹ 5,784,683	¹ 5,761,660
商品及び製品	1,147,877	1,093,562
仕掛品	655,105	787,281
原材料及び貯蔵品	1,013,705	1,053,194
繰延税金資産	9,669	6,785
その他	361,565	482,332
貸倒引当金	10,121	12,417
流動資産合計	11,770,794	12,363,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,709,867	1,671,876
機械装置及び運搬具（純額）	2,521,924	2,513,132
土地	2,226,123	1,948,935
その他（純額）	774,636	845,823
有形固定資産合計	7,232,551	6,979,768
無形固定資産	191,840	288,335
投資その他の資産	² 1,045,386	² 1,351,250
固定資産合計	8,469,778	8,619,354
資産合計	20,240,572	20,982,633
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,779,697	4,061,316
短期借入金	1,833,555	1,741,383
1年内返済予定の長期借入金	1,610,633	1,679,403
未払法人税等	201,464	204,791
賞与引当金	183,369	278,674
その他	1,283,889	1,253,690
流動負債合計	8,892,609	9,219,259
固定負債		
長期借入金	3,453,594	3,829,685
繰延税金負債	357,814	360,332
役員退職慰労引当金	-	1,425
環境対策引当金	4,506	4,506
退職給付に係る負債	2,429,515	2,015,758
資産除去債務	38,773	38,789
その他	322,671	326,834
固定負債合計	6,606,875	6,577,331
負債合計	15,499,484	15,796,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,717
利益剰余金	4,323,114	4,816,795
自己株式	8,278	10,158
株主資本合計	5,571,553	6,063,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,418	63,848
為替換算調整勘定	353,561	427,204
退職給付に係る調整累計額	548,138	531,578
その他の包括利益累計額合計	843,281	894,934
新株予約権	12,815	17,622
純資産合計	4,741,088	5,186,042
負債純資産合計	20,240,572	20,982,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	6,550,877	6,922,547
売上原価	5,127,886	5,355,346
売上総利益	1,422,991	1,567,200
販売費及び一般管理費	1,207,212	1,341,007
営業利益	215,778	226,192
営業外収益		
受取利息	2,321	4,545
受取賃貸料	25,554	31,007
持分法による投資利益	6,077	-
その他	90,129	16,883
営業外収益合計	124,082	52,437
営業外費用		
支払利息	49,655	37,725
持分法による投資損失	-	26,877
為替差損	-	24,524
その他	58,977	17,521
営業外費用合計	108,632	106,648
経常利益	231,228	171,981
特別利益		
固定資産売却益	1,108	448
その他	-	19
特別利益合計	1,108	467
特別損失		
固定資産売却損	-	1,339
固定資産処分損	7,619	5
その他	-	0
特別損失合計	7,619	1,345
税金等調整前四半期純利益	224,717	171,102
法人税、住民税及び事業税	43,199	66,216
法人税等調整額	8,371	5,373
法人税等合計	34,827	60,842
少数株主損益調整前四半期純利益	189,889	110,260
四半期純利益	189,889	110,260

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189,889	110,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,603	5,458
為替換算調整勘定	213,047	71,787
退職給付に係る調整額	-	16,560
持分法適用会社に対する持分相当額	651	1,884
その他の包括利益合計	229,999	51,652
四半期包括利益	419,889	58,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,889	58,607

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4億66百万円減少し、利益剰余金が4億66百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	112,249千円	100,739千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	1,170千円	9,436千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	223,125千円	282,122千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	41,491	1	平成25年3月31日	平成25年6月21日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	82,919	2	平成26年3月31日	平成26年6月20日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,846,943	2,703,933	6,550,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,626	3,458	24,084
計	3,867,569	2,707,391	6,574,961
セグメント利益	140,979	73,236	214,216

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	214,216
セグメント間取引消去	1,561
四半期連結損益計算書の営業利益	215,778

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,155,372	2,767,174	6,922,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,793	3,145	22,939
計	4,175,165	2,770,320	6,945,486
セグメント利益	155,178	69,721	224,899

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	224,899
セグメント間取引消去	1,293
四半期連結損益計算書の営業利益	226,192

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。前連結会計年度までは、精密ばね事業、プラスチック事業、ヒンジ事業で記載していましたが、主として、ヒンジ事業を行っていた当社の子会社株式会社アドバネクスモーションデザインの事業縮小が完了し、ヒンジ事業としての重要性が低下したために、ヒンジ事業区分を精密ばね事業区分と統合いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	4 円58銭	2 円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	189,889	110,260
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	189,889	110,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,490	41,456
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		2 円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		196,683
(うち新株予約権(株))		(196,683)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 1 四半期連結累計期間は、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式譲渡契約)

当社は、平成26年7月1日開催の臨時取締役会において、当社が100%保有する第一化成ホールディングス株式会社の株式のうち、49%を台湾の企業グループ「能率集団 (ABICO GROUP)」傘下のABICO FS Co.,LTD.、JABON INTERNATIONAL CO.,LTD.、AVY HIGH TECH LIMITED、ABILITY I VENTURE CAPITAL CORPORATIONの4社に譲渡することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結し、7月31日に株式引渡しが完了しております。

(1) 株式譲渡の目的

当社の主力事業は精密ばね事業とプラスチック事業の2つですが、第一化成グループが担当するプラスチック事業においては、近年、国内売上高が減少するとともにアジアにおいて売上高が増加する傾向にあります。このような環境下、「能率集団」に第一化成グループの経営に参加してもらうとともに、第一化成グループのプラスチック成形技術を「能率集団」の持つ電子機器やOA機器等の製造販売事業と連動させることにより、中国、東南アジアにおけるプラスチック事業の更なる拡大と加速化を図ってまいります。

同時に、当社のコア事業である精密ばね事業を強化するべく、今回の株式売却によって得られる資金を現在計画中の国内自動車部品専用工場やアジアの生産体制拡充の投資等に充当するとともに、今後アジアにおける精密ばね事業においても「能率集団」と協力関係を構築し、事業範囲の拡大を図っていく予定です。

(2) 株式の一部を譲渡する子会社の概要

1. 名称	第一化成ホールディングス株式会社
2. 所在地	栃木県下野市下古山154番地
3. 代表者の役職・氏名	代表取締役 小原 正美
4. 事業内容	プラスチック、セラミック及びその複合材による精密射出成形品の製造販売、射出成形用精密金型の設計・製造・販売、プラスチック部品を中心とした電子部品、ゴム部品、プレス部品などの精密組立及びユニット製品の設計・製造・販売
5. 資本金	100百万円
6. 設立年月日	平成1年8月11日
7. 純資産	1,583百万円
8. 総資産	7,220百万円
9. 大株主及び持株比率	株式会社アドバネクス 100.0%

(3) 株式譲渡の相手先の概要(4社)

1. 名称	ABICO FS Co.,LTD.(能率豊聲科技股份有限公司)
2. 所在地	台湾新北市汐止区康寧街169巷27号13階の1
3. 代表者の役職、氏名	胡湘麒
4. 事業内容	電子部品、レコードディスク、事務機器用部品
5. 資本金	408百万台湾ドル(1,383百万円)
6. 設立年月日	1993年6月29日
7. 直前事業年度の純資産及び総資産	純資産:618百万台湾ドル(2,095百万円) 総資産:1,490百万台湾ドル(5,051百万円)
8. 大株主及び持株比率	能率投資股份有限公司 8.08%
9. 当社と当該会社との間の関係	なし

上記の円貨額は、1台湾ドル=3.39円(平成26年5月末の為替レート)で換算しております。

1. 名称	JABON INTERNATIONAL CO., LTD.(捷邦國際科技股份有限公司)
2. 所在地	台湾台北市南京東路2段178号7階
3. 代表者の役職、氏名	胡湘麒
4. 事業内容	粉末冶金、ギヤボックスの組立、電子部品
5. 資本金	519百万台湾ドル(1,759百万円)
6. 設立年月日	1976年12月9日
7. 直前事業年度の純資産及び総資産	純資産:894百万台湾ドル(3,031百万円) 総資産:1,897百万台湾ドル(6,431百万円)
8. 大株主及び持株比率	應華精密科技股份有限公司 21.88% 能率投資股份有限公司 6.00%
9. 当社と当該会社との間の関係	なし

上記の円貨額は、1台湾ドル=3.39円(平成26年5月末の為替レート)で換算しております。

1. 名称	AVY HIGH TECH LIMITED
2. 所在地	P.O.Box 217, Apia, Samoa
3. 代表者の役職、氏名	董俊毅
4. 事業内容	投資ホールディング
5. 資本金	6,776千USドル(689百万円)
6. 設立年月日	2007年10月26日
7. 直前事業年度の純資産及び総資産	純資産:14,355千USドル(1,459百万円) 総資産:23,661千USドル(2,405百万円)
8. 大株主及び持株比率	應華精密科技股份有限公司 100%
9. 当社と当該会社との間の関係	なし

上記の円貨額は、1USドル=101.66円(平成26年5月末の為替レート)で換算しております。

1. 名称	ABILITY I VENTURE CAPITAL CORPORATION (能率壹創業投資股份有限公司)
2. 所在地	台湾台北市復興北路101号10階
3. 代表者の役職、氏名	董炯熙
4. 事業内容	創業投資
5. 資本金	1,000百万台湾ドル (3,390百万円)
6. 設立年月日	2011年10月13日
7. 直前事業年度の純資産及び総資産	純資産 : 1,078百万台湾ドル (3,654百万円) 総資産 : 1,079百万台湾ドル (3,658百万円)
8. 大株主及び持株比率	應華精密科技股份有限公司 28%
9. 当社と当該会社との間の関係	なし

上記の円貨額は、1 台湾ドル = 3.39円 (平成26年5月末の為替レート) で換算しております。

(4) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式等の状況

1. 異動前の所有株式数	44,590株 (所有割合 100.0%)
2. 譲渡株式数	21,849.1株
(内訳)	
ABICO FS Co.,LTD.	6,688.5株
JABON INTERNATIONAL CO.,LTD.	8,918株
AVY HIGH TECH LIMITED	4,459株
ABILITY I VENTURE CAPITAL CORPORATION	1,783.6株
3. 異動後の所有株式数	22,740.9株 (所有割合 51.0%)

(5) 連結業績に与える影響額

関係会社株式売却益 : 290百万円 (予定)

(6) 日程

平成26年 7 月 1 日 臨時取締役会決議、株式譲渡契約書締結

平成26年 7 月31日 株式引渡し期日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 木 勇 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 兼 宏 章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年7月1日開催の取締役会において、連結子会社である第一化成ホールディングス株式会社の株式の一部を譲渡することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。